



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年6月29日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 奥田 務

問合せ先責任者 (役職名) 経営計画事業統括部 部長 グループ 広報・IR担当 (氏名) 窪井 悟

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成22年7月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	226,954	△3.3	3,074	7.6	3,633	15.3	1,877	7.7
22年2月期第1四半期	234,701	—	2,855	—	3,150	—	1,742	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	3.55	3.55
22年2月期第1四半期	3.30	3.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	778,207	321,899	40.2	591.53
22年2月期	804,534	323,506	39.1	594.89

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 312,748百万円 22年2月期 314,494百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年2月期	—				
23年2月期 (予想)		3.50	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	466,000	△2.9	6,000	△11.0	6,900	△12.2	3,200	2.1	6.05
通期	959,000	△2.4	19,000	2.2	18,800	△5.8	9,200	12.6	17.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社大丸)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	536,238,328株	22年2月期	536,238,328株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	7,531,678株	22年2月期	7,582,002株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	528,697,078株	22年2月期第1四半期	528,719,264株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年3月1日～平成22年5月31日）の日本経済は、企業収益が改善するなど、景気に持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、また海外景気の下振れ懸念もあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

百貨店業界では、企業業績の改善や株価上昇を背景に、高額品などの一部で動きが見られたものの、依然として厳しい業種・業態間競争や節約志向の高まりに加えて、春先の天候不順などにより衣料品の不振が続き、売上高は前年実績を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、本年3月に百貨店事業の大丸と松坂屋を合併し、株式会社大丸松坂屋百貨店として新たな体制を始動させました。これにより完成したグループとしての1業種1社体制のもと、各社の役割を明確にし、新百貨店モデルの早期確立を通じた百貨店事業の再生と、持続的成長実現に向けたグループ事業構造への変革に取り組んでまいりました。

主力の百貨店事業におきましては、課題である新百貨店モデル構築に向け、新しい売場づくりに重点的に取り組みました。本年4月には京都店において、ファッションフロアを中心にリニューアルオープンし、「うふふガールズ」をはじめ昨秋オープンの大丸心齋橋店「北館」における新しい売場づくりを拡大展開いたしました。また、松坂屋銀座店においても、ファストファッションブランド「フォーエバー21」を導入するなど、地域毎のマーケットニーズに対応した魅力ある店づくりと顧客層の拡大に各店舗で取り組んでまいりました。

あわせて、少人数での店舗運営体制の確立など、生産性向上に向けた組織・要員構造の改革に取り組んだ結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は3.3%減の2,269億54百万円となりましたが、営業利益は7.6%増の30億74百万円、経常利益は15.3%増の36億33百万円、四半期純利益は7.7%増の18億77百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ263億27百万円減少し、7,782億7百万円となりました。これは借入金の返済により現金及び預金が減少したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ247億20百万円減少し、4,563億8百万円となりました。これは主に借入金が増加したことによるものです。純資産は、期末配当の支払いにより前連結会計年度末に比べ16億7百万円減少し、3,218億99百万円となりました。

次にキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは主にたな卸資産の増加18億40百万円により20億21百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大丸京都店などの売場改装に伴う固定資産の取得による支出が43億10百万円ある一方、固定資産の売却による収入24億43百万円などにより、14億4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により224億42百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、対前期末比258億63百万円減少の176億52百万円、有利子負債残高は、対前期末比187億12百万円減少の1,072億25百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績を踏まえ、平成22年4月13日公表の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を修正しております。第2四半期連結累計期間の売上高を4,660億円、営業利益を60億円、経常利益を69億円、四半期純利益を32億円に変更いたします。また、通期においては、売上高を9,590億円に変更いたします。

なお、通期の営業利益、経常利益、当期純利益の予想につきましては、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(特定子会社の異動)

連結除外：株式会社大丸

前期末において当社の連結子会社であった株式会社大丸は、平成22年3月1日付で当社の連結子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店(同日付で株式会社松坂屋から社名変更)に吸収合併され、消滅しました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,235	44,103
受取手形及び売掛金	59,174	59,598
有価証券	978	776
たな卸資産	37,026	35,186
繰延税金資産	14,574	13,295
その他	28,128	26,456
貸倒引当金	△796	△673
流動資産合計	157,321	178,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	138,286	135,932
土地	356,210	358,177
建設仮勘定	750	2,870
その他(純額)	2,585	2,591
有形固定資産合計	497,833	499,571
無形固定資産		
その他	19,348	18,951
無形固定資産合計	19,348	18,951
投資その他の資産		
投資有価証券	28,261	28,405
長期貸付金	965	992
敷金及び保証金	50,326	51,420
繰延税金資産	7,893	11,215
その他	19,113	18,074
貸倒引当金	△2,855	△2,840
投資その他の資産合計	103,705	107,267
固定資産合計	620,886	625,790
資産合計	778,207	804,534

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,614	76,955
短期借入金	36,633	46,324
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	1,449	2,972
前受金	28,536	27,610
商品券	32,663	33,311
賞与引当金	3,253	6,979
役員賞与引当金	—	221
販売促進引当金	343	350
商品券等回収損失引当金	8,338	8,413
事業整理損失引当金	1,549	1,641
その他	56,473	53,328
流動負債合計	251,855	263,109
固定負債		
長期借入金	65,591	74,612
繰延税金負債	95,777	98,331
退職給付引当金	31,229	32,002
役員退職慰労引当金	59	58
負ののれん	5,181	5,761
その他	6,612	7,153
固定負債合計	204,452	217,918
負債合計	456,308	481,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,605	209,636
利益剰余金	79,761	81,585
自己株式	△5,944	△5,991
株主資本合計	313,421	315,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△648	△676
繰延ヘッジ損益	△24	△60
評価・換算差額等合計	△673	△736
新株予約権	122	124
少数株主持分	9,028	8,887
純資産合計	321,899	323,506
負債純資産合計	778,207	804,534

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	234,701	226,954
商品売上高	233,618	225,559
不動産賃貸収入	1,083	1,395
売上原価	176,895	171,430
商品売上原価	176,456	170,911
不動産賃貸原価	438	519
売上総利益	57,806	55,523
販売費及び一般管理費	54,950	52,449
営業利益	2,855	3,074
営業外収益		
受取利息	55	65
受取配当金	90	79
債務勘定整理益	717	747
負ののれん償却額	581	579
持分法による投資利益	51	63
その他	242	235
営業外収益合計	1,737	1,771
営業外費用		
支払利息	363	444
固定資産除却損	63	85
商品券等回収損失引当金繰入額	767	548
その他	248	133
営業外費用合計	1,443	1,211
経常利益	3,150	3,633
特別利益		
固定資産売却益	—	448
投資有価証券売却益	855	—
その他	75	—
特別利益合計	930	448
特別損失		
固定資産処分損	110	611
投資有価証券評価損	2	387
事業構造改善費用	—	489
たな卸資産評価損	665	—
減損損失	44	—
その他	314	19
特別損失合計	1,136	1,507
税金等調整前四半期純利益	2,944	2,574
法人税、住民税及び事業税	1,542	1,143
過年度法人税等	1,588	—
法人税等調整額	△2,085	△580
法人税等合計	1,044	563
少数株主利益	157	133
四半期純利益	1,742	1,877

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,944	2,574
減価償却費	3,204	3,461
減損損失	44	—
負ののれん償却額	△581	△579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,379	△3,946
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△159	△772
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△10	△7
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△53	△91
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	221	△75
受取利息及び受取配当金	△145	△144
支払利息	363	444
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△63
固定資産売却損益 (△は益)	—	△448
固定資産処分損益 (△は益)	110	611
投資有価証券売却損益 (△は益)	△855	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	387
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,998	424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,346	△1,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,182	658
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,376	△1,683
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△158	△121
その他	6,021	2,254
小計	4,934	1,177
利息及び配当金の受取額	130	113
利息の支払額	△423	△439
法人税等の支払額	△3,285	△2,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355	△2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△921	△370
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,137	115
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,603	△4,310
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	2,443
短期貸付金の増減額 (△は増加)	24	19
長期貸付けによる支出	△20	△9
長期貸付金の回収による収入	27	44
その他	1,181	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,171	△1,404

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,900	△17,675
長期借入れによる収入	9,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,216	△1,037
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△17	△11
配当金の支払額	△1,857	△3,704
少数株主への配当金の支払額	△22	—
その他	0	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,786	△22,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,107	△25,863
現金及び現金同等物の期首残高	32,307	43,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,200	17,652

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	178,923	30,158	14,905	10,714	234,701	—	234,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,237	906	895	7,294	10,334	(10,334)	—
計	180,160	31,064	15,801	18,009	245,036	(10,334)	234,701
営業利益	2,389	225	591	413	3,619	(763)	2,855

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャндаイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

- 3 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は百貨店業で26百万円増加し、スーパーマーケット業で45百万円減少し、その他事業で0百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	175,823	29,172	11,204	10,753	226,954	—	226,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,311	913	900	9,435	12,560	(12,560)	—
計	177,134	30,086	12,105	20,189	239,514	(12,560)	226,954
営業利益	2,781	300	396	725	4,204	(1,130)	3,074

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建築工事請負業、クレジット業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメント売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。